

様式1(主な取組)

活動指標名	助成学校法人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3法人	4法人	4法人	4法人	6法人	6法人	100.0%	86,283	順調	予定していた2法人が老朽校舎等の改築等を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 未実施の2法人に対し、令和2年度での改築実施に向け進捗を管理していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 未実施の2法人について、校舎の改築等のため本補助金を活用することとなった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和3年度は、基金設置期間の最終年度であることから、基金残高総額を予算計上した。

○外部環境の変化

・補助対象6法人のうち、補助上限額(1億円)まで活用していない3法人に対して本事業の活用を促している。うち、1法人についてはブロック塀工事を実施することが決定している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国においては、令和10年度までに私立学校施設の耐震化率を100%とすることを目標としているが、本県の私立学校施設(小・中・高等学校)における耐震化率は86.5%である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・本事業の実施と合わせて、国の耐震補強、耐震改築に係る補助制度の周知を図り、活用を促すなど、私立学校の耐震化の促進に向けて取り組んできた。
- ・本事業の終期が令和3年度末までとなっていることから、引き続き、国の補助制度について周知を図りながら、早期に耐震化を完了するよう促していきたい。